



2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社ツナグ・ソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 6551 URL <http://www.tsunagu.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)米田 光宏
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート統括本部長 (氏名)片岡 伸一郎 (TEL) 03-3501-0279
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績(2018年10月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	2,299	19.4	26	△9.4	29	△10.9	△2	—
2018年9月期第1四半期	1,925	—	28	—	33	—	2	—

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 △2百万円 (—%) 2018年9月期第1四半期 2百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	△0.28	—
2018年9月期第1四半期	0.31	0.31

(注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を2018年9月期第1四半期より行っているため、2018年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2017年12月15日開催の取締役会決議により、2018年1月1日を効力日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(参考) EBITDA (税引前当期純利益+減価償却費及びのれん償却費+支払利息)

2019年9月期 第1四半期 94,361千円 (25.7%) 2018年9月期 第1四半期 75,052千円 (—%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	3,529	1,325	37.3
2018年9月期	3,525	1,342	37.8

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 1,316百万円 2018年9月期 1,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	13.0	58	△53.0	70	△49.7	21	△62.0	2.86
通期	10,000	15.4	250	7.8	290	16.7	125	27.0	17.05

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規1社（社名）Regulus Technologies株式会社、除外 1社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年9月期1Q	7,330,320株	2018年9月期	7,330,320株
2019年9月期1Q	43株	2018年9月期	43株
2019年9月期1Q	7,330,277株	2018年9月期1Q	7,285,770株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）2017年12月15日開催の取締役会決議により、2018年1月1日を効力日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中の通商問題、金融資本市場の動向など世界経済の不確実性や、近隣諸国との地政学リスクの高まりなど、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢につきましては、企業の採用意欲は、引き続き活発であり、2018年12月の有効求人倍率は1.63倍（季節調整値）と前年同時期に比較して0.04ポイント上昇、完全失業率（季節調整値）も2.4%と前年同時期より0.2ポイント低下しております。

このような環境のもと、当社グループの業績におきましては、引き続き堅調に推移しました。注力事業であるHRマネジメント事業セグメントにおけるアルバイト・パートの採用アウトソーシング（RPO）事業、メディア&テクノロジー事業セグメントにおける「ダイレクトマッチング」をはじめとする新規サービス、スタッフینگ事業セグメントにおける、販売流通サービス領域向けの派遣事業が、いずれも順調に推移しました。一方で、前年度に実績のあったイベント業務代行の失注影響により、HRマネジメント事業セグメントについては、減収となりました。

また、利益面においては、前期からの課題であった派遣事業において、構造改革の実施が功を奏し、一定の効果が見られたものの、当第1四半期においては、株式会社スタープランニング、Regulus Technologies株式会社といった新たなのれんが発生したことが負担となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,299,481千円（前年同期比19.4%増）、営業利益26,157千円（前年同期比9.4%減）、経常利益29,769千円（前年同期比10.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失2,016千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,257千円）となりました。

また、当社グループでは、M&A等を活用した事業基盤の強化・拡大を目指していく中で、会計基準の差異にとられることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値について純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDA（税引前当期純利益＋減価償却費及びのれん償却費＋支払利息）を経営成績に関する参考指標としております。なお、当第1四半期連結累計期間のEBITDAは94,361千円（前年同期比25.7%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記事項（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(HRマネジメント事業)

HRマネジメント事業におきましては、主力のRPO領域に加え、スタッフの離職防止サービスを提供する定着領域、原稿制作や社内イベントを受託する業務代行領域、派遣スタッフの研修店舗を兼ねたコンビニ店舗を運営するコンビニ領域があります。RPO領域では、景気回復及び新規出店などに伴う採用ニーズの高まりと、慢性的な人手不足を背景に、アルバイト・パートの採用アウトソーシングサービスの売上高が前期比105.8%と堅調に推移しました。一方で、社内イベント受託等の業務代行領域での失注、コンビニ店舗での販売収入減の影響により、売上高は、わずかに前年を下回る結果となりました。

利益面においては、収益改善施策のひとつである中堅中小企業向けのRPOパッケージの製品化に向けた開発は順調に進んでいるものの、利益貢献は下期以降を予定しており、当四半期での寄与は限定的でした

これらの結果、HRマネジメント事業における売上高は1,377,669千円（前年同期比4.4%減）、営業損失は57,910千円（前年同期は営業損失16,713千円）となりました。

(メディア&テクノロジー事業)

メディア&テクノロジー事業におきましては、求人メディアを含むマッチングサービスと、HR領域でのIT技術を活かした、いわゆるHR-TECHサービスの提供を行っております。主力サービスの短期専門アルバイト求人サイト「ショットワークス」が堅調に推移したのに加えて、その派生サービスである「ショットワークス コンビニ」「ショットワークス ダイレクト」といった新サービスの展開により、ショットワークス関連サービスでの売上高は、前年比116.6%の成長を遂げました。また、ビッグデータと広告配信技術を用いた求人サービス「ダイレクトマッチング」が、引き続き成長し、売上高が前年比161.8%の成長を遂げました。また、ベトナム人を中心とした外国人の就業支援サービスを手掛ける株式会社asegonia、人材採用における応募受付をchatbot(※)によって行うサービスを提供するRegulus Technologies株式会社についても、業績は順調に推移しました。

これらの結果、メディア&テクノロジー事業においては、好調なサービスの伸長により、Regulus Technologies株式会社の損失及びのれん負担を吸収して、売上高は592,204千円(前年同期比24.8%増)、営業利益は72,284千円(前年同期比6.8%増)となりました。

(※)「対話(chat)」する「ロボット(bot)」を組み合わせた言葉で、人工知能を活用した「自動会話プログラム」のこと。

(スタッフィング事業)

スタッフィング事業におきましては、2018年1月に子会社化した株式会社スタープランニングが、第1四半期で、初めて業績寄与した事により、大きく売上高を伸ばしました。また、利益面においても、株式会社スタッフサポーター、株式会社スタープランニングともに構造改革を行ったことにより、大きく改善しました。

これらの結果、売上高は411,607千円(前期比541.2%増)、営業利益は4,669千円(前年同期は営業損失31,645千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ3,389千円増加し、3,529,034千円となりました。これは主に現金及び預金が120,796千円減少したことや受取手形及び売掛金が52,984千円減少したこと、のれんが144,864千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ20,926千円増加し、2,204,003千円となりました。これは主に長期借入金67,601千円増加したことや未払金が63,323千円増加したこと、買掛金が80,274千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ17,537千円減少し、1,325,031千円となりました。これは主にその他利益剰余金が16,676千円減少したことや非支配株主持分が860千円減少したことによるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改訂(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2018年11月14日に公表いたしました通期の業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,125,752	1,004,955
受取手形及び売掛金	878,628	825,644
商品	19,464	20,136
仕掛品	2,211	1,740
その他	242,040	267,200
貸倒引当金	△2,006	△1,653
流動資産合計	2,266,091	2,118,023
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	132,637	132,637
減価償却累計額	△60,618	△63,049
建物附属設備(純額)	72,018	69,587
車両運搬具	15,920	16,230
減価償却累計額	△15,893	△15,951
車両運搬具(純額)	27	279
工具、器具及び備品	148,811	167,886
減価償却累計額	△98,425	△104,740
工具、器具及び備品(純額)	50,385	63,146
リース資産	29,765	29,765
減価償却累計額	△19,073	△20,082
リース資産(純額)	10,692	9,683
有形固定資産合計	133,124	142,696
無形固定資産		
ソフトウェア	187,220	210,209
のれん	491,868	636,732
その他	30,202	17,164
無形固定資産合計	709,291	864,106
投資その他の資産		
投資有価証券	81,980	81,980
敷金及び保証金	202,256	199,132
繰延税金資産	122,055	112,175
その他	11,838	11,913
貸倒引当金	△994	△994
投資その他の資産合計	417,136	404,207
固定資産合計	1,259,552	1,411,010
資産合計	3,525,644	3,529,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	263,662	183,388
短期借入金	286,247	316,294
1年内返済予定の長期借入金	164,986	186,487
未払金	272,704	336,027
未払費用	255,447	270,792
未払法人税等	87,153	25,515
賞与引当金	104,916	60,952
その他	131,368	144,485
流動負債合計	1,566,486	1,523,943
固定負債		
長期借入金	599,282	666,883
役員退職慰労引当金	1,530	1,815
その他	15,777	11,360
固定負債合計	616,589	680,059
負債合計	2,183,076	2,204,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,693	516,693
資本剰余金	336,693	336,693
利益剰余金	480,311	463,635
自己株式	△62	△62
株主資本合計	1,333,635	1,316,959
非支配株主持分	8,932	8,072
純資産合計	1,342,568	1,325,031
負債純資産合計	3,525,644	3,529,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	1,925,390	2,299,481
売上原価	1,195,397	1,382,161
売上総利益	729,993	917,320
販売費及び一般管理費	701,135	891,162
営業利益	28,857	26,157
営業外収益		
受取利息	3	1
助成金収入	6,100	4,845
受取手数料	202	190
その他	32	927
営業外収益合計	6,338	5,965
営業外費用		
支払利息	973	1,713
支払手数料	525	552
その他	289	88
営業外費用合計	1,787	2,354
経常利益	33,408	29,769
税金等調整前四半期純利益	33,408	29,769
法人税、住民税及び事業税	18,527	22,766
法人税等調整額	12,767	9,879
法人税等合計	31,295	32,645
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,112	△2,876
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△145	△860
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,257	△2,016

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,112	△2,876
四半期包括利益	2,112	△2,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,257	△2,016
非支配株主に係る四半期包括利益	△145	△860

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRマネジメント事業	メディア& テクノロジー 事業	スタッフィ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,433,945	434,635	56,809	1,925,390	—	1,925,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,833	39,818	7,386	55,038	△55,038	—
計	1,441,779	474,454	64,195	1,980,428	△55,038	1,925,390
セグメント利益又は損失 (△)	△16,713	67,666	△31,645	19,308	9,549	28,857

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額9,549千円は、セグメント間取引消去9,549千円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRマネジメント事業	メディア& テクノロジー 事業	スタッフィ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,368,986	524,148	406,346	2,299,481	—	2,299,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,682	68,055	5,261	81,999	△81,999	—
計	1,377,669	592,204	411,607	2,381,481	△81,999	2,299,481
セグメント利益又は損失 (△)	△57,910	72,284	4,669	19,043	7,114	26,157

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7,114千円は、セグメント間取引消去7,114千円であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア&テクノロジー事業」セグメントにおいて当第1四半期連結会計期間にRegulus Technologies株式会社の株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は180,223千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2018年10月1日付で組織変更したことに伴い、当社グループの企業活動の実態に即した、より適切な開示を行うことを目的として、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「人材サービス事業」「メディアサービス事業」「リテールサービス事業」から「HRマネジメント事業」「メディア&テクノロジー事業」「スタッフィング事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2018年10月1日にRegulus Technologies株式会社の全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

名称 Regulus Technologies株式会社
事業内容 ソフトウェアの企画、開発、販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

Regulus Technologies株式会社は、オートクビズというChatbotを活用した面接日程の自動調整サービスを提供しており、当社連結子会社の株式会社インディバルの運営する「shotworks」等のアルバイト求人メディアと連携をすることで、より企業と応募者のマッチング精度を高めるといった付加価値向上を狙います。また、当社の採用代行（RPO）と連携することで顧客企業における面接設定率の改善など、サービスの充実を図り、当社業務においても効率化が期待できるものと考えております。他にも、派遣事業を中心とした当社グループ各社と、業務の自動化による効率化及び共同で事業開発を検討・実施する予定です。今後も、当社は採用市場において欠くことのできない存在、“インフラ企業”を目指し事業の発展と企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2018年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Regulus Technologies株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2018年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	96,000千円
取得原価		96,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの額

180,223千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却